

寄 附 行 為

学校法人 作 陽 学 園

1-1. 学校法人作陽学園寄附行為

第1章 総 則

(法人の由来)

第1条 この法人は、岡山県津山市大谷710の1番地、松田藤子の生前処分による寄附行為により設立された財団法人作陽女子高等学校（その後財団法人作陽学園と変更、以下旧法人という）が私立学校法附則第2項の規定に基づき組織変更いたしたものである。

(名 称)

第2条 この法人は、学校法人作陽学園と称する。

(事務所)

第3条 この法人は、事務所を岡山県倉敷市玉島長尾3515番地に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第4条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、経営理念及び教育理念に基づく学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- | | | |
|---------------|----------|-----------------|
| (1) くらしき作陽大学 | 大学院 | 音楽研究科 |
| | 音楽学部 | 音楽学科 |
| | 食文化学部 | 現代食文化学科
栄養学科 |
| | 子ども教育学部 | 子ども教育学科 |
| (2) 作陽音楽短期大学 | | 音楽学科 |
| (3) 岡山県作陽高等学校 | 全日制課程 | 普通科 |
| (4) くらしき作陽大学 | 附属認定こども園 | |

第3章 役員及び理事会

(役員)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6人以上13人以内
- (2) 監事 2人以上4人以内

- 2 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 作陽学園 学園長
- (2) ぐらしき作陽大学長、作陽音楽短期大学長、岡山県作陽高等学校長、ぐらしき作陽大学附属認定こども園園長のうちから理事会において選任した者
1人以上
- (3) 評議員のうちから評議員会において選任した者
2人以上4人以内
- (4) 学識経験者のうち理事会において選任した者
2人以上4人以内

- 2 前項第1号、第2号及び第3号の理事は、学園長、学長、校長、園長、又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

3. 第1項第1号及び第2号の理事が兼務をした場合の理事定数は、第6条第1項第1号の数から兼務数を減じた数とすることができる。

(監事の選任)

第8条 監事は、この法人の理事、職員(学長、校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者であつて理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(役員任期)

第9条 役員(第7条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は5年とする。ただし、欠員が生じた場合の補欠役員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。

- 3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員の補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1を超えるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員の解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の1に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 役員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事長の職務)

第12条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第13条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第14条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長のあらかじめ指名した他の理事が順次に理事長の職務を代行し、又は理事長の職務を行う。

(監事の職務)

第15条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること
- (2) この法人の財産の状況を監査すること
- (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること
- (4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること
- (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること
- (6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること

(理事会)

第16条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求があった日から2週間以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を有する場合はこの限りではない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることはできない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 12 前項の場合には、議長は理事として議決に加わることができない。
- 13 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第17条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、出席した理事全員が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第18条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、19人以上29人以内の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

第19条 第17条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「出席した理事全員」とあるのは、「議長及び出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上」と読み替えるものとする。

(議決事項)

第 20 条 次に掲げる事項は、評議員会の議決を要する。

- (1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入を以て償還する一時の借入金を除く）基本財産及び運用財産中の不動産及び積立金の処分並びに不動産の買受けに関する事項
- (2) 予算外の新たな義務の負担または権利の放棄に関する事項
- (3) 合併
- (4) 私立学校法第 50 条第 1 項第 1 号及び第 3 号に掲げる事由による解散
- (5) 残余財産の処分に関する事項
- (6) 寄附行為の変更

(諮問事項)

第 21 条 次の各号に掲げる事項については理事長に於いてあらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

- (1) 事業計画
- (2) 運用財産中不動産及び積立金の管理に関する事項
- (3) 寄付金の募集に関する事項
- (4) 剰余金の処分に関する事項
- (5) 寄附行為の施行細則に関する事項
- (6) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第 22 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第 23 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員（この法人の設置する学校の職員を含む）のうちから理事会において選任した者
4 人以上 6 人以内
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢 25 才以上の者のうちから理事会において選任した者
5 人以上 7 人以内
 - (3) 理事のうちから理事の互選により選任した者
5 人以上 9 人以内
 - (4) この法人に関係ある学識経験者のうちから、評議員会の議決をもって選任した者
5 人以上 7 人以内
- 2 前項第 1 号及び第 3 号に規定する評議員は、この法人の職員又は理事の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

第24条 評議員の任期は、4年とする。ただし、欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員は、その任期満了の後でも後任者が選任されるまでは、なおその職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第25条 評議員が次の各号の1に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき

(2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 評議員は、次の事由によって退任する

(1) 任期の満了

(2) 辞任

第5章 資産及び会計

(資産)

第26条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第27条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第28条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限りこれを処分することができる。

(積立金の保管)

第 29 条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第 30 条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会 計)

第 31 条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第 32 条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第 33 条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても同様とする。

(決算及び実績の報告)

第 34 条 この法人の決算は、毎会計年度終了後 2 月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

- 2 理事長は、毎会計年度終了後 2 月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。
- 3 決算に於いて剰余金があるときは、一部又は全部を運用財産中積立金に編入し又は次の会計年度に繰越すものとする。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第 35 条 この法人は、毎会計年度終了後 2 月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

- 2 この法人は、前項の書類及び第 15 条第 3 号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第 36 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後 3 月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第 37 条 この法人の会計年度は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとする。

第 6 章 解散及び合併

(解 散)

第 38 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の 3 分の 2 以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第 1 号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第 2 号に掲げる事由にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第 39 条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

(合 併)

第 40 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の決議を得て文部科学大臣の認可を得なければならない。

第 7 章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第 41 条 この法人の寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

第42条 この法人は、第35条2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 寄附行為
 - (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
 - (3) 収入及び支出に関する帳票及び証憑書類
 - (4) その他必要な書類及び帳簿
- (公告の方法)

第43条 この法人の公告は、山陽新聞と津山朝日新聞に掲載し、及び作陽学園掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第44条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

(附 則)

(1) この法人組織変更当初の役員は、次の通りとする。

理事長	松田 信夫
理 事	松田 藤子
理 事	菅原 信治
理 事	西本 義郎
理 事	入江 岬
監 事	武田 政治
監 事	池田 寛一

(附 則)

(1) (平成8年12月19日) 文部省の認可のこの寄附行為は、平成9年4月1日から施行する。

(1) この寄附行為は文部省の認可の日(平成10年9月16日)から施行する。

(1) この寄附行為は文部省の認可の日(平成11年3月29日)から施行する。

(1) この寄附行為は文部科学大臣の認可の日(平成13年8月1日)から施行する。

(1) この寄附行為は文部科学大臣の認可の日(平成15年8月14日)から施行する。

(1) この寄附行為は作陽短期大学情報処理学科の廃止を届け出た日(平成15年9月19日)から施行する。

(1) この寄附行為は文部科学大臣の認可の日(平成17年2月4日)から施行する。

(1) この寄附行為は、平成18年4月1日から施行する。

- (1) この寄附行為は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- (1) この寄附行為は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
(ただし、名称変更前に食生活学科、フードシステム学科及び作陽短期大学音楽科に在籍していた学生は、卒業時まで食生活学科、フードシステム学科及び作陽短期大学音楽科に在籍するものとする)
- (1) この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 21 年 10 月 30 日）から施行する。
- (1) この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 23 年 11 月 30 日）から施行する。
- (1) 平成 25 年 2 月 27 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- (1) この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 25 年 7 月 26 日）から施行する。
- (1) この寄附行為は、平成 26 年 7 月 22 日から施行する。
- (1) 平成 27 年 3 月 31 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- (1) この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 28 年 8 月 31 日）から施行する。
- (1) この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 29 年 9 月 7 日）から施行する。
- (1) この寄附行為は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。